

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月24日
【事業年度】	第41期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
【会社名】	ヤーマン株式会社
【英訳名】	YA-MAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 貴三代
【本店の所在の場所】	東京都江東区古石場一丁目4番4号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階
【電話番号】	03 - 5665 - 7330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮崎 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	19,668,751	20,490,890	19,427,657	14,368,659	13,363,663
経常利益 (千円)	1,699,549	1,783,069	516,183	374,141	514,718
当期純利益 (千円)	941,456	1,035,758	303,331	219,792	311,835
包括利益 (千円)	951,368	1,033,745	330,806	196,030	316,822
純資産額 (千円)	5,703,779	6,524,555	6,645,271	6,631,250	6,738,023
総資産額 (千円)	11,381,115	10,833,845	10,761,348	10,321,222	10,295,777
1株当たり純資産額 (円)	977.55	1,118.22	1,138.92	1,136.51	1,154.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.35	177.51	51.99	37.67	53.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	60.2	61.8	64.2	65.4
自己資本利益率 (%)	17.7	16.9	4.6	3.3	4.7
株価収益率 (倍)	5.4	7.3	32.0	35.0	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	843,974	952,535	526,454	712,088	1,013,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,673	116,492	125,511	83,354	81,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,006	1,174,655	911,989	554,694	651,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,524,243	2,184,684	1,675,470	2,859,298	3,145,565
従業員数 (名)	124	136	140	141	140
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔81〕	〔77〕	〔53〕	〔38〕	〔53〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	19,286,548	19,975,085	19,089,389	14,160,118	13,308,185
経常利益 (千円)	1,660,881	1,722,839	452,132	299,661	518,607
当期純利益 (千円)	925,623	1,002,106	266,369	177,063	315,664
資本金 (千円)	1,813,796	1,813,796	1,813,796	1,813,796	1,813,796
発行済株式総数 (千株)	5,834	5,834	5,834	5,834	5,834
純資産額 (千円)	5,618,101	6,405,226	6,488,979	6,432,229	6,542,830
総資産額 (千円)	11,175,304	10,668,953	10,602,727	10,135,460	10,190,876
1株当たり純資産額 (円)	962.87	1,097.77	1,112.13	1,102.40	1,121.36
1株当たり配当額 (円)	41.50	36.00	36.00	36.00	36.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(23.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.64	171.75	45.65	30.35	54.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	60.0	61.2	63.5	64.2
自己資本利益率 (%)	17.6	16.7	4.1	2.7	4.9
株価収益率 (倍)	5.5	7.5	36.5	43.5	29.9
配当性向 (%)	18.9	21.0	78.9	118.6	66.5
従業員数 (名)	122	133	138	140	140
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔80〕	〔76〕	〔52〕	〔37〕	〔53〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 1月	当社名誉会長である山崎行輝が、米国にてYAMA-SUN CORPORATION (LABOWELL CORPORATIONに商号変更) を設立
昭和53年 5月	ヤーマンリミテッド株式会社 (現当社) として、東京都中央区に設立
昭和53年 5月	技術研究部門を設立
昭和56年 4月	ヤーマンリミテッド株式会社 (旧チショー株式会社)、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年 5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年 1月	「体内脂肪重量計」(足で測定する体脂肪計) を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社 (カーマン株式会社に商号変更) 設立
平成 3年 7月	東京都江東区古石場一丁目 4 番に本社ビルが完成
平成 4年 6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」(手で測定する体脂肪計) を開発
平成 9年 5月	東京都江東区東陽二丁目 4 番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年 1月	知研株式会社 (現LABO WELL株式会社) 設立
平成10年 5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年 1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年 6月	コールセンターを設置
平成15年 3月	「体内構成測定装置」(骨量計) を開発
平成19年 4月	直販部門においてインフォーマーシャル放送を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年 1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化
平成21年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場
平成22年 7月	LABOWELL CORPORATION解散
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年 4月	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株式の上場を廃止
平成24年 1月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年 2月	YA-MAN U.S.A Ltd設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（LABO WELL株式会社）の計2社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

(3) 直販部門

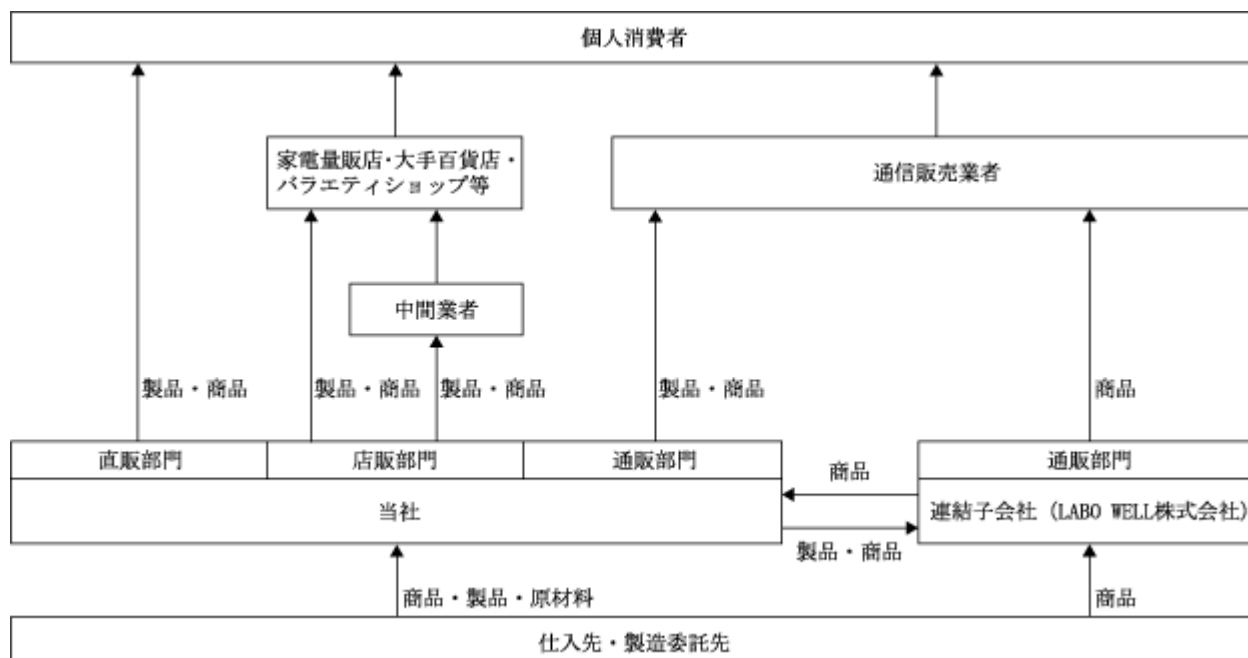
インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られるとされています。

（関係会社）当社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	通販部門	100.0	当社から仕入れた美容健康機器の販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売を行っております。 当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関に対する信用状の決済資金に関する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	13 ()
店販部門	30 (37)
直販部門	12 ()
その他	8 ()
全社(共通)	77 (16)
合計	140 (53)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140 (53)	33.6	6.0	4,496

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	13 ()
店販部門	30 (37)
直販部門	12 ()
その他	8 ()
全社(共通)	77 (16)
合計	140 (53)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税の影響や急激な円安を背景とした生活関連商品の物価上昇、中東における政情不安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、費用対効果を重視した広告戦略や原価低減のための様々な取り組みを通して、足元の体質強化に努めてまいりました。

当連結会計年度に入ってから円安によるダメージは大きかったものの、地道に進めてきたこれらの施策の成果が徐々に見え始めた結果、当連結会計年度の売上高は13,363,663千円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は647,821千円（前連結会計年度比73.6%増）、経常利益は514,718千円（前連結会計年度比37.6%増）、当期純利益は311,835千円（前連結会計年度比41.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における生産実績は、前連結会計年度比18.2%増の1,997,434千円（販売価格）、商品仕入実績は、前連結会計年度比27.1%減の3,287,984千円（仕入価格）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

地上波通販会社向け、インターネット専売業者向けは堅調な売上を計上しましたが、ショッピング専門チャンネル向けが振るわなかったため、売上高は5,338,088千円（前連結会計年度比9.5%減）、セグメント利益は1,847,737千円（前連結会計年度比13.1%減）と前連結会計年度に及びませんでした。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

大手家電量販店向け卸売事業において、直接取引形態への移行が順調に進んで店舗数が拡大してきたことなどにより、売上高は3,496,485千円（前連結会計年度比29.1%増）、セグメント利益は1,003,419千円（前連結会計年度比32.8%増）と前連結会計年度を上回りました。

直販部門

直販部門ではインフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き、インフォーマーシャルや各種広告媒体について売上に対する効果を重視して支出する方針を継続した結果、売上高は4,027,476千円（前連結会計年度比23.8%減）、セグメント利益は468,614千円（前連結会計年度比7.1%減）と前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して286,267千円（10.0%）増加して、3,145,565千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,013,156千円（前連結会計年度は712,088千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益504,159千円、売上債権の増加 332,715千円、たな卸資産の減少725,817千円、未払金の増加187,857千円、及び法人税等の支払額 206,993千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81,088千円（前連結会計年度は83,354千円の使用）となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得による支出 54,860千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 26,026千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、651,979千円（前連結会計年度は554,694千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 423,365千円、及び配当金の支払い 210,395千円によるものであります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、商品仕入実績

当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して生産活動及び仕入活動を行っているため、セグメントごとに生産実績、商品仕入実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
通販部門	5,338,088	90.5
店販部門	3,496,485	129.1
直販部門	4,027,476	76.2
その他	501,613	105.4
合計	13,363,663	93.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ディノス・セシール	-	-	1,549,853	11.6
(株)QVCジャパン	1,529,535	10.6	-	-

3. 前連結会計年度の(株)ディノス・セシール及び当連結会計年度の(株)QVCジャパンの販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 安全・安心な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、近年のいわゆる「おうちエステ」意識の高まりを受け、大手から中小企業まで多数のメーカーや取扱業者が参入し、活況を呈している業界であると言えます。

美容健康関連機器の多くは直接または間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性と安心感のある製品・商品を提供することは、当業界に属する企業の必須課題であると考えております。

そこで、当社グループは、品質管理の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における安全性の検証や効果・効能の測定等を徹底して実施しております。

「ヤーマンの製品・商品であれば安全・安心である」、「ヤーマンの製品・商品であれば満足できる」、「ヤーマンの製品・商品ならその金額は妥当だ」という評価が得られるような製品・商品の提供に努めてまいります。

(2) 広告宣伝活動の効果測定と適正な支出

当社グループが属する美容健康関連業界においては、好調に比例して競争も激化してきており、その中で成長を確実なものにしていくには、継続して一定の広告宣伝活動を行うことにより、「ヤーマンブランド」の浸透を図っていくことが重要であると考えております。

また、販売チャネルのうち特に直販部門につきましては、インフォマーシャルや新聞・雑誌などの媒体広告の時期・量・内容等が直接的に売上の増減に影響し、結果として損益に大きく影響を与えることが想定されます。

この広告宣伝活動の費用対効果の予測及び実績効果の測定は非常に難しいものですが、実証分析結果を蓄積して効果予測精度の向上を図り、効率の良い支出を目指してまいります。

(3) リピート戦略の展開

当社グループが安定的・継続的に売上高及び利益を拡大していくためには、一度ご購入いただいた製品・商品を継続してご購入いただくリピート販売に加え、美容健康に関連する当社の他の製品・商品にも関心を抱いていただき、次の購買に繋げることが非常に重要であると考えております。

そのためには、既存顧客の方々への積極的な製品・商品のご紹介を行っていく必要があり、直販事業を中心に蓄積されてきている会員顧客の方々に向けて、会報誌やEメール等による積極的かつ効果的なアピールを継続的に行ってまいります。

今後も、「美容健康機器のヤーマン」として品質の高い製品・商品を幅広く取り揃えるとともに、効率的な広告宣伝活動を行い、継続的な成長を維持していく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発における機密情報について

当社グループは、研究開発に関する専門技術、ノウハウ等の機密情報について、特定の個人への依存を避けるとともに、十分な漏洩防止体制を整えております。

しかしながら、人材の他社への流出その他の予期せぬ事象により、進行中若しくは考案中の新技術等の機密情報が競合他社等に流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理及び不良品について

当社グループが展開する美容健康関連事業において販売する製品・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製品・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払って製品・商品のチェックを行い、また、取扱い方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、万が一当社グループの販売する製品・商品によりお客様の身体に危害が生じたため、賠償対応及びリコール対応等が必要となったり、当社グループの製品・商品に対するイメージが損なわれるような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の管理について

当社グループは、研究開発により新たに獲得された技術と、長年の経験により蓄積されたノウハウとの結び付きにより、新製品・商品の開発を進めております。そのため、当社グループは研究開発活動に力を注いでおり、獲得された技術等について、特許権をはじめとした知的財産権として確保することにも取り組んでおります。その結果、平成27年4月末日現在において保有する特許権は、国内外で163件に至っております。

当社グループでは、これら保有する知的財産権の保護についても注意を払っており、他社による権利侵害の疑いを認識した場合には、直ちに知的財産権の侵害に係る通知を実施する等、適切な措置を講じております。一方、当社グループが他社の知的財産権を侵害しないよう、製品開発及び商品販売に際しては十分な調査を行うようにしております。

しかしながら、第三者により権利侵害を受けた場合又は権利侵害を行ったとして係争を起こされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが属する美容健康関連業界は、消費者のホームエステニーズの高まりから市場規模を急速に拡大しており、これを受けて当該業界への新規参入を志向する家電メーカー等が増加しております。既存の競合他社においても、新製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動が積極的に展開されており、当社グループとしましては、アフターサービスの充実や製品・商品の企画及び開発の強化等によって競合他社との差別化を図り、大型ヒット商品及び定番商品の更なる創出に努めております。

しかしながら、有力な競合品の登場により当社グループの製品・商品の競争力が相対的に低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループは、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。

そのため、外注先の工場において、重大事故の発生又は自然災害や国内情勢等の影響により生産ラインに支障が生じた場合には、代替措置の確保までの間、販売機会の損失が生じる可能性があります。

また、今後、当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない状況となった場合には、生産体制に影響が及び、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品・商品の生産国の社会情勢等による影響について

当社グループが販売する製品・商品には、中国や米国といった海外諸国で生産される製品・商品が数多く含まれており、今後も当該海外諸国で生産される製品・商品の輸入販売を継続する方針であります。

そのため、当社グループの販売する製品・商品の生産国において予期せぬ法律や規制の変更や為替相場の変動が生じた場合、当社グループの製品・商品の流通に直接影響を及ぼすような自然災害やテロの発生により社会情勢等に混乱が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの属する美容健康関連業界では、取り扱われる製品・商品の特性上、期待された効果が得られない場合や使用方法の誤り等による事故等により、メーカー又は取扱業者と消費者の間でトラブルが生じるケースがあります。

当社グループでは、このような問題が生じないよう製品・商品の安全管理を徹底しておりますが、同業界の中で業界全体のイメージダウンに繋がるようなトラブル等が発生した場合には、結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループの展開する事業に関する法的規制としては、製品の製造委託に関する「下請代金支払遅延等防止法」、自社開発製品の製造販売に関する「製造物責任法」、化粧品品の仕入販売に関する「薬事法」、インフォーマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売に関する「個人情報の保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」などがあります。法令遵守に関しては、当社グループ内において周知徹底し、内部監査による定期的な確認も実施しておりますが、万が一法令違反行為等が発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、社会的信用の低下による顧客離れや、損害賠償等の負担、営業停止等による企業活動の制限等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループの直販部門では、テレビショッピングやインターネット等の媒体を利用した直接個人顧客への販売を行っており、購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについて「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、日本工業規格「個人情報マネジメントシステム - 要求事項」(JIS Q 15001:2006)に準拠した個人情報マネジメントシステムを制定・運用し、定期的に運用状況の監査を実施するなど、個人情報の管理を徹底しております。

しかしながら、予期せぬ事態により、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループの社会的信頼の低下や金銭的な補償の負担等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォーマーシャル等の広告宣伝活動は、収益に及ぼす効果が大きく、また、近年の当社グループの業績規模の拡大に伴ってその金額も増加しています。そのため、広告宣伝活動を行う際には、個々の製品・商品ごとに、実施時期・手段・規模等について、販売見込みや経済環境等を十分に検討した上で実施を決定しております。

しかしながら、広告宣伝活動によって見込まれる売上高の増加が当初想定した水準に満たない場合や、広告宣伝活動によって発現する売上高の増加の時期が想定より時間を要場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 返品が発生について

当社グループが通販事業者と締結する取引基本契約の中には、当該通販事業者が販売できなかった製品・商品については、当社グループへ返品できることとするものがあります。また、個人顧客向け直販事業は、法律に定められたクーリングオフの対象となる事業ではありませんが、販売戦略の一環として当社グループ独自に一定の期間内での返品保証制度を実施しております。

当社グループでは、これら返品が発生を極力防ぐために、通販事業者への販売については、過去の販売状況等を分析した結果に基づいて適正販売数量を決定しており、また、直販部門においては、使用方法の誤りによって効果が得られないことを理由とした返品が起こらないように、説明書の内容をより分かりやすく工夫し、個人顧客からの返品連絡については、コールセンター部門のオペレーターが返品理由についてヒアリングし情報収集を行うとともに、使用方法の誤りによって効果が得られていないようなケースについては、正しい使用方法等の説明を行う等の対処を図っております。

しかしながら、想定以上の返品が生じた場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害の発生について

当社グループは、地震等の自然災害に対し、事業活動への影響を最小限にする体制及び対策を講じております。

しかしながら、想定範囲を超える事態が発生した場合には、外注先工場の損壊などによる生産ライン停止、卸売先店舗の休業やテレビ通販番組の中止などの販売経路の遮断、更には市場の消費意欲の低下といった間接的な影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 季節的影響について

当社グループが取扱う製品・商品には、季節性の高いものが含まれており、季節により業績に偏りが生じる場合があります。

そのような製品・商品については、厳密な需要見通しのもとに仕入・販売計画を策定しておりますが、気候条件による季節的な影響を正確に予測することは困難であり、実際の気候が予測と異なることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動リスクについて

当社グループは外貨建ての輸入取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループでは、当該為替変動リスクを軽減するため、一部為替予約によりヘッジを行うなどしておりますが、為替が予想を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「美容健康関連事業において、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念の下行われております。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門が主体を担っておりますが、開発部門が単独で活動するのではなく、企画・立案から製品化までの全過程において、お客様と直接接する立場にある営業部門と綿密に連携を図りながら、製品化を推進しております。これにより、常にお客様のニーズに対応した製品を創出する研究開発体制としております。

また、当社グループは、研究開発活動の過程で発見した技術の権利化を積極的に行っており、類似製品との差別化を図っております。

当連結会計年度における特許権の取得は1件（国内1件）となり、平成27年4月末現在における総取得件数は163件となっております。また、当連結会計年度における特許権の新規出願は13件（国内4件、海外9件）となり、平成27年4月末現在における総出願中件数は85件となっております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、91,649千円であります。

なお、当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して研究開発活動を行っているため、セグメント情報に関連付けた記載はしておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ25,445千円（0.2%）減少し、10,295,777千円となりました。現金及び預金の増加286,260千円、受取手形及び売掛金の増加347,348千円、商品及び製品の減少776,972千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ132,217千円（3.6%）減少し、3,557,754千円となりました。長期借入金の減少344,140千円、未払金の増加190,877千円、支払手形及び買掛金の増加15,188千円、未払法人税等の増加20,876千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ106,772千円（1.6%）増加し、6,738,023千円となりました。当期純利益の計上311,835千円及び剰余金の配当210,050千円による利益剰余金の増加101,785千円、評価・換算差額等の増加4,986千円が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、大手家電量販店向け卸売事業の直接取引への切り替えを進めたことによる一時的な出荷の減少などにより、13,363,663千円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

（売上原価及び売上総利益）

売上原価は5,933,110千円（前連結会計年度比1.1%減）、売上総利益は7,430,553千円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

（販売費及び一般管理費並びに営業利益）

販売費及び一般管理費は、ヤーマンブランドの浸透を意識した効率的な広告宣伝活動を展開する一方、足元の費用の引締めにも努めたことなどにより、6,780,567千円（前連結会計年度比15.8%減）となり、営業利益は647,821千円（前連結会計年度比73.6%増）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取利息の計上などにより9,689千円（前連結会計年度比74.4%減）、営業外費用は、為替差損の計上などにより142,792千円（前連結会計年度比287.3%増）となり、経常利益は514,718千円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

（特別損益及び税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度においては、固定資産の除却により特別損失10,559千円（前連結会計年度比459.7%増）を計上し、税金等調整前当期純利益は504,159千円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

（法人税等及び当期純利益）

当連結会計年度における税効果適用後の法人税等負担額は192,323千円（前連結会計年度比26.1%増）となり、当期純利益は311,835千円（前連結会計年度比41.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	50.1	60.2	61.8	64.2	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	69.7	90.2	74.6	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.5	1.4	2.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	19.8	15.1	23.7	52.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は76,369千円であり、その主なものは製品の製造に係る金型の購入のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都 江東区)	通販部門	倉庫 設備	26,430	2,831	99,600 (163.40)	-	-	-	128,861	9
本社 営業所 (東京都 江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他 全社	事務所 設備	19,682	35	- (-)	22,131	101,205	10,495	153,551	131

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には建設仮勘定の金額を含めておりません。
 4. 上記のほか、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他	事務所設備	169,690

(2) 国内子会社

平成27年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
				その他	
LABO WELL株式会社	本社 (東京都江東区)	通販部門	事務所設備	4	0

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日 (注)1	2,917,444	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(注)1. 平成23年3月1日付で、平成23年2月28日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	22	54	23	14	11,514	11,645	-
所有株式数 (単元)	-	7,786	216	196	414	2,097	47,623	58,332	1,688
所有株式数 の割合 (%)	-	13.4	0.4	0.3	0.7	3.6	81.6	100.00	-

(注) 自己株式152株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.2
山崎 貴三代	東京都江東区	620,460	10.6
山崎 静子	東京都江東区	595,440	10.2
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	583,588	10.0
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.2
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	163,600	2.8
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.5
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.9
計	-	3,768,728	64.6

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,100	58,331	-
単元未満株式	普通株式 1,688	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,331	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場一丁目 4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	152	-	152	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、積極的な事業展開や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、当期の業績と配当性向を勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり36円00銭（うち中間配当18円00銭）とすることといたしました。この結果、配当性向は66.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の新規事業投資及び研究開発投資に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年12月12日 取締役会	105,025	18.00
平成27年7月24日 定時株主総会	105,025	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	2,150 1 2,130 1,000	1,499	1,980	1,675	1,898
最低(円)	1,830 2 1,200 610	795	1,040	1,100	1,212

(注) 1. 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成22年4月1日から平成22年10月11日：大阪証券取引所（JASDAQ）

平成22年10月12日から平成23年1月26日：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

平成23年1月27日から平成24年1月26日：東京証券取引所市場第二部

平成24年1月27日以降：東京証券取引所市場第一部

なお、第37期の最高・最低株価のうち、1は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2は大阪証券取引所（JASDAQ）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年3月1日付、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,360	1,485	1,558	1,684	1,898	1,817
最低(円)	1,330	1,363	1,450	1,531	1,645	1,611

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山崎 貴三代	昭和36年2月9日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年5月 マーケティングマネージャー 昭和61年7月 取締役マーケティングマネージャー 平成元年12月 山崎商会株式会社(カーマン株式会社へ商号変更)代表取締役就任 平成5年5月 取締役海外業務部長就任 平成11年2月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年2月 YA-MAN U.S.A LTD. 代表取締役就任(現任) 平成27年5月 LABO WELL株式会社代表取締役就任(現任)	(注)3	620,460
取締役副社長	営業本部長	伊藤 千保美	昭和34年9月15日生	昭和57年4月 当社入社 昭和59年5月 社長室室長 平成元年4月 取締役就任 平成11年2月 取締役副社長就任 平成20年5月 取締役副社長第三健康機器事業部長就任 平成22年5月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長就任 平成22年11月 取締役副社長営業本部長兼先端電子事業部長兼第五健康機器事業部長就任 平成24年5月 取締役副社長営業本部長兼第五健康機器事業部長就任 平成24年11月 取締役副社長営業本部長就任(現任)	(注)3	42,960
取締役	開発本部長	山崎 岩男	昭和30年4月25日生	昭和56年4月 当社入社 昭和58年6月 取締役子ケン研究所(現開発本部)所長就任 平成10年1月 知研株式会社(現LABO WELL株式会社)代表取締役就任 平成19年7月 専務執行役員就任 平成20年1月 取締役開発本部長兼品質管理部長就任 平成20年10月 取締役開発本部長兼開発企画部長兼品質管理部長就任 平成20年12月 取締役開発本部長兼開発企画部長就任 平成21年8月 取締役開発本部長就任 平成22年7月 取締役開発本部長兼生産技術部長就任 平成26年12月 取締役開発本部長就任(現任)	(注)3	147,360
取締役	管理本部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日生	平成8年8月 当社入社 平成12年12月 経理部課長 平成20年1月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年2月 LABO WELL株式会社取締役就任(現任) 平成20年10月 取締役管理本部長兼企画管理部長就任 平成21年6月 LABOWELL CORPORATION取締役就任 平成22年1月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第二健康機器事業部長	戸田 正太	昭和52年12月30日生	平成13年4月 平成14年7月 平成20年1月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 健康機器事業部第一部長就任 執行役員第二健康機器事業部長就任 執行役員営業本部第二健康機器事業部長就任 取締役営業本部第二健康機器事業部長就任(現任)	(注)3	4,800
取締役		繁野 径子	昭和44年4月23日生	平成5年12月 平成11年1月 平成19年1月 平成22年2月 平成27年7月	大原簿記学校会計士科入社 繁野径子公認会計士事務所開業 ひなた監査法人設立、社員就任 同監査法人代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岩崎 榮治	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月	住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 同社港南台支店長 同社吉祥寺支店長 住信リース株式会社(現三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社)執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山田 勝利	昭和17年5月7日生	昭和49年4月 昭和59年2月 平成6年10月 平成19年5月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年4月	真野毅法律事務所入所 山田・川崎法律事務所設立 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス法律特許事務所)設立 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役就任(現任) 財団法人(現一般財団法人)日本法律家協会理事就任(現任)	(注)5	-
監査役		亀岡 義一	昭和18年4月12日生	昭和43年4月 昭和44年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	森田公認会計士事務所入所 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)転籍 同監査法人東京事務所長(専務理事)就任 同監査法人副理事長、広報・業務開発担当専務理事就任 同監査法人本部理事就任 同監査法人代表社員相談役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アンビシャス監査役就任(現任) 日興アセットマネジメント株式会社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
		計					817,580

- (注) 1. 取締役 繁野径子は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎榮治、山田勝利、亀岡義一は、社外監査役であります。
3. 平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役開発本部長 山崎岩男は、代表取締役社長 山崎貴三代の配偶者の兄であります。
7. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月	株式会社バルコ入社	-
		平成8年3月	同社管理本部経理財務局経理部長	
		平成9年5月	同社取締役管理本部財務局長	
		平成15年5月	同社取締役兼常務執行役企画室長	
		平成19年3月	同社取締役兼専務執行役経理・財務局長	
		平成24年3月	同社専務執行役財務/IR担当部長	
		平成25年5月	株式会社市進ホールディングス常勤監査役	
		平成27年5月	株式会社市進ホールディングス非常勤監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した常勤取締役5名及び専門分野に相当の知見を有する社外取締役1名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を相互監視しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

監査役及び監査役会

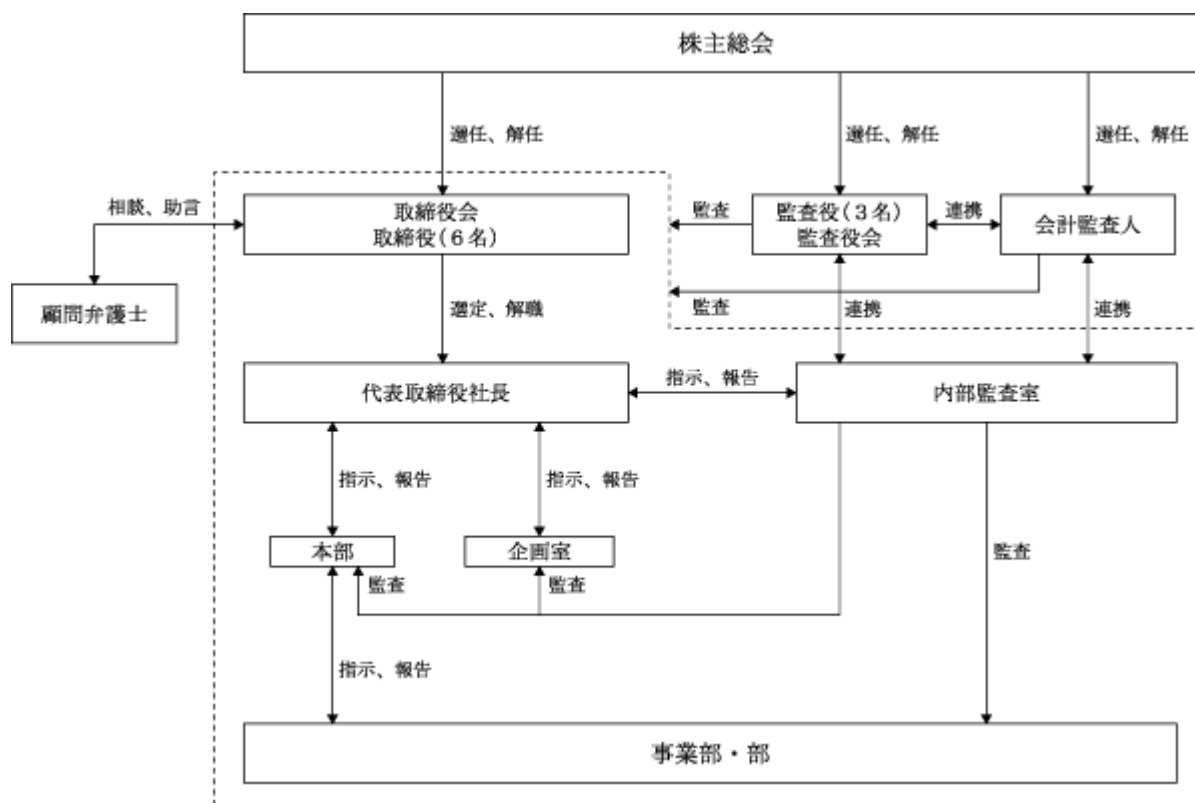
当社の監査役はすべて社外監査役であり、独立の立場から取締役会等の重要な会議への出席や業務内容の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を常に監査する体制により経営監査を行っております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）により構成され、監査役間及び会計監査人との連携を緊密に行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

会計監査人

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

< 当社の企業統治の体制 >



当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制及びその運用が、当社の事業内容や事業形態を鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針及び法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

(A) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役は、法令・社内規則等を遵守することを宣言し、コンプライアンス体制の整備に努めるものとする。重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、コンプライアンス統括部門及び監査役に報告し、適切な対策を講じる。
- (b) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (c) 内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じてその改善を促す。
- (d) 通報者の保護を徹底した内部通報制度を充実する。
- (e) 反社会的勢力対応規程に基づき、反社会的勢力による不当要求に対し、警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携し毅然と対応していく。

- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役は、議事録、会議録、稟議書、契約書、計算書類その他の重要な文書を関連資料とともに補充し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - (b) 文書管理規定を整備し、情報を有効に活用する。
- (C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役は、リスク管理規程に基づき定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。
 - (b) リスク管理統括部門は、全社のリスクを統括し、リスクの内容に応じて責任部署を設定し、具体的な対応策を策定する。
 - (c) 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、取締役の職務分掌を定め、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にする。各取締役は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な経営資源の配分の決定又は見直しを行い、当社全体の効率的な運営を確保する。
 - (b) 取締役及び使用人による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするため、職務権限及び職務分掌に関する規程を整備する。
- (E) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 取締役は、使用人に対して法令・社内規則等の周知を図り、その遵守を徹底する。取締役は、使用人の職務権限を定め、使用人の責任と権限を明確にし、以て業務執行の責任体制を確立する。
 - (b) コンプライアンス統括部門は、従業員のコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンスに係る相談ができる仕組みを作る。
 - (c) リスク管理統括部門は、内部監査室と連携し、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
 - (d) 法務部門は、当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底する。
- (F) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係会社会議の実施及び関係資料等の提出を求める。
 - ・ 当社は子会社に対し、子会社がその経営成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、子会社の取締役会に当社の取締役又は使用人が出席することを求める。
 - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程を策定し、同規程において子会社にリスク管理を行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・ リスク管理統括部門は、子会社を含めたリスクを管理し、グループ全体のリスク管理推進に関わる課題・対応策を審議する。
 - (c) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針及び運用方法を策定する。
 - ・ 当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

- (d) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は子会社に、その取締役及び使用人が当社の「企業倫理」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
 - ・ 当社は子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役を配置する体制を構築させる。
 - ・ 当社は子会社に、監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させる。
 - ・ 当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため当社の内部通報制度を利用する体制を構築させる。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役補助使用人の設置については、適材配置の視点から中期的な人事計画で検討することとし、当面は次のとおり対応する。
- (a) 監査役並びに監査役会事務局の庶務事項は、管理本部内に専任スタッフを配置する。
- (b) 監査補助業務は、監査役からの要請事案に関し、管理本部長の指示に基づき、管理本部のスタッフが対応する。
- (h) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 管理本部長は、監査役からの監査補助業務の要請に対し、要員を確保し、監査役の指揮下において当該業務に専任する。
- (b) 管理本部スタッフによる監査補助業務の履行状況の評価は、監査役会が行い、管理本部長に報告する。
- (i) 監査役の上記使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- (j) 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- ・ 取締役は、監査役を取締役会をはじめとする重要な会議への出席権限を保証する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財務上の諸問題、規制当局からの命令その他著しい損害を及ぼす恐れのある事実について、発見次第直ちに報告する。また、取締役及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告する。
- (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の管理本部へ報告を行うか、又は内部通報制度に基づいて通報する。
 - ・ 当社内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 - ・ 内部通報制度の担当部門は、当社グループの取締役、監査役及び使用人からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、定期的に当社取締役、監査役及び取締役会に対して報告する。

(K) 上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

(L) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(a) 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(b) 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

(M) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な会合をもつ。

(b) 監査役は、内部統制システムの有効性を評価するうえで、内部監査室及び会計監査人と連携する。

(c) 監査役は、会計監査人を監督するとともに、随時会計監査人より会計に関する報告を受ける。

(d) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。

(e) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な使用人に対する調査にも協力する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスク管理に対して横断的に対応しております。また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心として適宜対応しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置しております。計画書に基づいて内部牽制及び法令遵守の状況等の業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を提示し、改善までのフォローアップ監査を行い、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行い、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜監査役及び監査役会、会計監査人と意見交換を行い、連携を図っております。

監査役監査については、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役職務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、監査計画、監査業務の分担、監査役報酬の決定等を行っており、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等連絡を密にして監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：斎藤 昇
 指定有限責任社員 業務執行社員：篠崎 和博
 指定有限責任社員 業務執行社員：川村 英紀

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士7名、その他4名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は、「(1) □．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおり、社外取締役を1名選任しております。専門分野である財務会計において幅広い知見と豊富な経験を有しており、取締役会等において必要な意見を述べたり問題点を指摘することはもちろん、客観的立場から監督を行うことにより当社のコーポレートガバナンスの有効性を高める役割を担うことを期待しております。なお、当社とは特別な利害関係は一切なく、また、社外取締役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ．社外監査役

当社の監査役3名はすべて社外監査役であります。それぞれの主な専門分野は「法務、会計、企業財務」であり、各分野における高い見識を備えております。特別な利害関係は一切なく、独立の立場から透明性の高い監査を受けております。また、社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

常勤監査役1名を含む社外監査役は、取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けております。また、相互に密に連携を取りながら、監査役会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。

役員報酬の内容等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,148	200,148	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18,240	18,240	-	-	-	3

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会において300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会において30,000千円と定められております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,524千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,598	円滑な取引関係維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	2,524	円滑な取引関係維持のため

取締役及び監査役の定数

当社は、取締役を7名以内、監査役を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以ってこれを行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以ってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・業務の内容、監査日数等の要素を総合的に勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,078	3,740,339
受取手形及び売掛金	3 1,792,590	2,139,938
有価証券	50,129	50,157
商品及び製品	3,224,434	2,447,462
仕掛品	33,688	88,203
原材料及び貯蔵品	239,140	235,779
繰延税金資産	101,633	109,672
その他	484,797	617,879
貸倒引当金	3,217	3,899
流動資産合計	9,377,276	9,425,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 113,132	1 100,394
機械装置及び運搬具（純額）	8,792	8,983
土地	1 346,393	1 346,393
リース資産（純額）	29,591	15,746
建設仮勘定	18,436	18,048
その他（純額）	15,582	11,120
有形固定資産合計	2 531,927	2 500,686
無形固定資産		
リース資産	-	6,385
その他	262,862	205,632
無形固定資産合計	262,862	212,017
投資その他の資産		
投資有価証券	20,899	28,221
繰延税金資産	17,463	27,609
その他	110,793	101,708
投資その他の資産合計	149,156	157,539
固定資産合計	943,946	870,243
資産合計	10,321,222	10,295,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,170,524	1 1,185,712
1年内返済予定の長期借入金	1 423,365	1 344,140
リース債務	15,018	11,443
未払金	578,967	769,844
未払法人税等	184,569	205,446
賞与引当金	30,500	23,950
返品調整引当金	126,129	128,293
その他	108,701	185,792
流動負債合計	2,637,776	2,854,622
固定負債		
長期借入金	1 1,034,882	1 690,742
リース債務	17,313	12,389
固定負債合計	1,052,195	703,131
負債合計	3,689,972	3,557,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,501,236	3,603,021
自己株式	140	140
株主資本合計	6,628,687	6,730,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	7,550
その他の包括利益累計額合計	2,563	7,550
純資産合計	6,631,250	6,738,023
負債純資産合計	10,321,222	10,295,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上高	14,368,659	13,363,663
売上原価	1 5,997,586	1 5,933,110
売上総利益	8,371,072	7,430,553
返品調整引当金戻入額	183,054	126,129
返品調整引当金繰入額	126,129	128,293
差引売上総利益	8,427,997	7,428,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,743,742	2,777,136
業務委託費	974,874	848,257
貸倒引当金繰入額	-	682
給料及び手当	601,964	563,275
賞与	21,565	8,945
賞与引当金繰入額	30,500	23,950
退職給付費用	14,150	14,421
減価償却費	102,798	96,455
研究開発費	2 85,459	2 91,649
その他	2,479,834	2,355,795
販売費及び一般管理費合計	8,054,888	6,780,567
営業利益	373,108	647,821
営業外収益		
受取利息	644	753
受取配当金	247	259
為替差益	16,770	-
貸倒引当金戻入額	5,710	-
還付加算金	7,375	-
その他	7,154	8,676
営業外収益合計	37,903	9,689
営業外費用		
支払利息	30,517	20,114
支払保証料	934	660
為替差損	-	111,003
売上割引	4,410	5,408
その他	1,007	5,605
営業外費用合計	36,869	142,792
経常利益	374,141	514,718
特別損失		
固定資産除却損	3 1,886	3 10,559
特別損失合計	1,886	10,559
税金等調整前当期純利益	372,255	504,159
法人税、住民税及び事業税	186,836	212,697
法人税等調整額	34,373	20,374
法人税等合計	152,463	192,323
少数株主損益調整前当期純利益	219,792	311,835
当期純利益	219,792	311,835

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,792	311,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	4,986
繰延ヘッジ損益	24,018	-
その他の包括利益合計	1、 2 23,762	1、 2 4,986
包括利益	196,030	316,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,030	316,822
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,491,494	140	6,618,945
当期変動額					
剰余金の配当			210,050		210,050
当期純利益			219,792		219,792
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,741	-	9,741
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	140	6,628,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,307	24,018	26,325	6,645,271
当期変動額				
剰余金の配当				210,050
当期純利益				219,792
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	256	24,018	23,762	23,762
当期変動額合計	256	24,018	23,762	14,020
当期末残高	2,563	-	2,563	6,631,250

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	140	6,628,687
当期変動額					
剰余金の配当			210,050		210,050
当期純利益			311,835		311,835
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	101,785	-	101,785
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	140	6,730,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,563	-	2,563	6,631,250
当期変動額				
剰余金の配当				210,050
当期純利益				311,835
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,986	-	4,986	4,986
当期変動額合計	4,986	-	4,986	106,772
当期末残高	7,550	-	7,550	6,738,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,255	504,159
減価償却費	145,286	163,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,908	682
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	6,550
返品調整引当金の増減額(は減少)	56,925	2,164
受取利息及び受取配当金	891	1,013
支払利息	30,517	20,114
為替差損益(は益)	398	6,179
固定資産除却損	1,886	10,559
売上債権の増減額(は増加)	932,286	332,715
たな卸資産の増減額(は増加)	581,197	725,817
仕入債務の増減額(は減少)	483,610	6,167
未払金の増減額(は減少)	895,624	187,857
その他	53,818	35,430
小計	553,251	1,238,675
利息及び配当金の受取額	739	868
利息の支払額	30,035	19,394
法人税等の支払額	47,700	206,993
法人税等の還付額	235,833	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,088	1,013,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,641	54,860
無形固定資産の取得による支出	40,731	26,026
定期預金の預入による支出	814,910	814,931
定期預金の払戻による収入	814,886	814,910
その他	42	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,354	81,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	582,081	423,365
社債の償還による支出	35,000	-
リース債務の返済による支出	17,999	18,217
配当金の支払額	210,223	210,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,694	651,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	6,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,183,827	286,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,470	2,859,298
現金及び現金同等物の期末残高	2,859,298	3,145,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

LABO WELL株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ... 10~50年

機械及び装置 ... 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物	74,271千円	70,229千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	363,162千円	359,120千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
支払手形(信用状)	488,476千円	321,970千円
1年内返済予定の長期借入金	158,097千円	105,538千円
長期借入金	278,382千円	172,844千円
計	924,957千円	600,352千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	389,095千円	469,064千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	15,288千円	-千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
売上原価	96,566千円	129,813千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
研究開発費	85,459千円	91,649千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物及び構築物	- 千円	4,373千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	1,886千円	6,186千円
計	1,886千円	10,559千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	397	7,176
組替調整額	-	-
計	397	7,176
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38,745	-
組替調整額	-	-
計	38,745	-
税効果調整前合計	38,347	7,176
税効果額	14,585	2,189
その他の包括利益合計	23,762	4,986

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	397	7,176
税効果額	141	2,189
税効果調整後	256	4,986
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	38,745	-
税効果額	14,727	-
税効果調整後	24,018	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	38,347	7,176
税効果額	14,585	2,189
税効果調整後	23,762	4,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	-	-	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	-	-	152

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年 4月30日	平成25年 7月29日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年 1月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成26年 4月30日	平成26年 7月28日

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	-	-	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	-	-	152

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	3,454,078千円	3,740,339千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,910千円	644,931千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,129千円	50,157千円
現金及び現金同等物	2,859,298千円	3,145,565千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

主として、サーバーであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
1年以内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
支払リース料	763	-
減価償却費相当額	743	-
支払利息相当額	19	-

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入等によっております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、その低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。このうち、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについては、為替予約を利用してその低減を図っております。

社債、借入金は主に営業取引に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入社債、借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,454,078	3,454,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,792,590	1,792,590	-
(3) 有価証券	50,129	50,129	-
(4) 投資有価証券	20,899	20,899	-
資産計	5,317,698	5,317,698	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,170,524	1,170,524	-
(2) 未払金	578,967	578,967	-
(3) 長期借入金	1,458,248	1,462,040	3,791
負債計	3,207,739	3,211,531	3,791

当連結会計年度（平成27年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,740,339	3,740,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,139,938	2,139,938	-
(3) 有価証券	50,157	50,157	-
(4) 投資有価証券	28,221	28,221	-
資産計	5,958,656	5,958,656	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,712	1,185,712	-
(2) 未払金	769,844	769,844	-
(3) 長期借入金	1,034,882	1,039,222	4,339
負債計	2,990,439	2,994,779	4,339

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,454,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,792,590	-	-	-
合計	5,246,669	-	-	-

当連結会計年度（平成27年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,740,339	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,139,938	-	-	-
合計	5,880,278	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	423,365	344,140	284,360	284,360	105,122	16,900

当連結会計年度（平成27年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	344,140	284,360	284,360	105,122	4,200	12,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,598	1,578	20
	(2)その他	17,105	13,110	3,994
	小計	18,704	14,689	4,015
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	52,325	52,356	31
	小計	52,325	52,356	31
合計		71,029	67,045	3,983

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,524	1,578	946
	(2)その他	25,696	15,483	10,212
	小計	28,221	17,061	11,159
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	50,157	50,157	-
	小計	50,157	50,157	-
合計		78,378	67,219	11,159

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループでは、当社及び連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。
2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
中小企業退職共済金制度への拠出額	14,150	14,421

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,683千円	15,984千円
賞与引当金	10,870千円	7,927千円
返品調整引当金	44,960千円	42,464千円
一括償却資産	790千円	279千円
貸倒引当金	1,148千円	1,290千円
棚卸資産評価損	10,751千円	13,269千円
前払費用	14,118千円	17,015千円
その他	3,308千円	12,587千円
繰延税金資産(流動)合計	101,633千円	110,819千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-千円	1,147千円
繰延税金負債(流動)合計	-千円	1,147千円
繰延税金資産(流動)の純額	101,633千円	109,672千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	363千円	287千円
資産除去債務	6,849千円	7,127千円
長期前払費用	7,406千円	22,554千円
その他	4,263千円	1,249千円
繰延税金資産(固定)合計	18,882千円	31,218千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,419千円	3,608千円
繰延税金負債(固定)合計	1,419千円	3,608千円
繰延税金資産(固定)の純額	17,463千円	27,609千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
住民税均等割額	1.4%	0.9%
留保金課税額	0.5%	-%
法人税額の税額控除	1.7%	1.2%
税率変更による影響額	1.8%	2.3%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	38.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産と繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,421千円減少し、法人税等調整額が11,789千円、その他有価証券評価差額金が368千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,899,968	2,707,333	5,285,325	13,892,627	476,031	14,368,659	-	14,368,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	175,422	175,422	175,422	-
計	5,899,968	2,707,333	5,285,325	13,892,627	651,453	14,544,081	175,422	14,719,503
セグメント利益	2,125,241	755,711	504,230	3,385,182	98,125	3,483,308	3,110,200	373,108
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	145,286	145,286

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,110,200千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,147,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	501,613	13,363,663	-	13,363,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	123,344	123,344	123,344	-
計	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	624,957	13,487,008	123,344	13,363,663
セグメント利益	1,847,737	1,003,419	468,614	3,319,772	156,435	3,476,208	2,828,386	647,821
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	163,043	163,043

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,828,386千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,865,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	5,579,584	2,329,540	4,974,034	1,485,499	14,368,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	1,529,535	通販部門

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	7,439,394	968,720	4,007,564	947,985	13,363,663

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ディノス・セシール	1,549,853	通販部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,136.51円	1,154.81円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	53.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (平成27年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,631,250	6,738,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,631,250	6,738,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,736	5,834,736

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,792	311,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,792	311,835
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	423,365	344,140	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,018	11,443	2.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,034,882	690,742	1.00	平成28年5月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,313	12,389	2.46	平成28年5月～ 平成30年7月
合計	1,490,580	1,058,715	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,360	284,360	105,122	4,200
リース債務	9,785	2,091	512	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,287,444	6,372,491	9,192,644	13,363,663
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金 額() (千円)	2,036	30,444	23,714	504,159
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	741	17,686	18,983	311,835
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.13	3.03	3.25	53.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	0.13	2.90	6.28	56.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,427	3,683,902
受取手形	4 11,750	35,060
売掛金	1 1,789,942	1 2,113,404
有価証券	50,129	50,157
商品及び製品	3,066,830	2,373,635
仕掛品	33,688	88,203
原材料及び貯蔵品	239,140	235,779
前渡金	32,682	41,704
前払費用	57,239	78,043
繰延税金資産	98,749	105,431
その他	1 443,842	1 485,598
貸倒引当金	3,217	3,899
流動資産合計	9,158,204	9,287,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 112,915	2 100,213
構築物	217	180
機械及び装置	8,692	8,983
車両運搬具	99	0
工具、器具及び備品	15,575	11,115
土地	2 346,393	2 346,393
リース資産	29,591	15,746
建設仮勘定	18,436	18,048
有形固定資産合計	531,920	500,681
無形固定資産		
特許権	30,866	22,577
ソフトウェア	154,281	101,205
リース資産	-	6,385
その他	75,498	79,932
無形固定資産合計	260,646	210,101
投資その他の資産		
投資有価証券	20,899	28,221
関係会社株式	35,532	35,532
繰延税金資産	17,463	27,609
その他	110,793	101,708
投資その他の資産合計	184,688	193,071
固定資産合計	977,255	903,854
資産合計	10,135,460	10,190,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 507,975	2 321,970
買掛金	1 703,719	1 956,241
1年内返済予定の長期借入金	2 423,365	2 344,140
リース債務	15,018	11,443
未払金	1 576,158	1 769,324
未払費用	42,175	42,025
未払法人税等	164,336	205,411
前受金	157	14,789
預り金	11,041	10,553
賞与引当金	30,500	23,950
返品調整引当金	126,129	128,293
その他	50,457	116,770
流動負債合計	2,651,034	2,944,914
固定負債		
長期借入金	2 1,034,882	2 690,742
リース債務	17,313	12,389
固定負債合計	1,052,195	703,131
負債合計	3,703,230	3,648,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金	1,313,795	1,313,795
資本剰余金合計	1,313,795	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	3,234,922	3,340,536
利益剰余金合計	3,302,214	3,407,828
自己株式	140	140
株主資本合計	6,429,665	6,535,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,563	7,550
評価・換算差額等合計	2,563	7,550
純資産合計	6,432,229	6,542,830
負債純資産合計	10,135,460	10,190,876

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
売上高	1	14,160,118	1	13,308,185
売上原価	1	5,886,784	1	5,936,374
売上総利益		8,273,333		7,371,811
販売費及び一般管理費	1、 2	8,007,405	1、 2	6,753,493
営業利益		265,928		618,317
営業外収益				
受取利息	1	1,686	1	791
受取配当金		247		259
業務委託料収入	1	31,200	1	31,200
為替差益		17,001		-
貸倒引当金戻入額		5,710		-
還付加算金		7,375		-
その他		7,106		8,635
営業外収益合計		70,328		40,885
営業外費用				
支払利息		30,062		19,952
社債利息		180		-
支払保証料		934		660
為替差損		-		108,979
売上割引		4,410		5,408
その他		1,007		5,595
営業外費用合計		36,594		140,596
経常利益		299,661		518,607
特別損失				
固定資産除却損	3	1,886	3	10,559
特別損失合計		1,886		10,559
税引前当期純利益		297,774		508,047
法人税、住民税及び事業税		153,647		211,401
法人税等調整額		32,935		19,018
法人税等合計		120,711		192,383
当期純利益		177,063		315,664

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,378,867		1,066,922	
2 当期製品製造原価		979,617		1,868,153	
合計		2,358,485		2,935,076	
3 期末製品たな卸高		1,066,922		947,529	
差引		1,291,562		1,987,546	
4 製品評価損戻入益		40,069		50,780	
5 製品評価損		50,780		144,914	
6 製品売上原価		1,302,272	22.1	2,081,681	35.1
商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		2,209,040		2,083,594	
2 当期商品仕入高		4,502,209		3,372,861	
合計		6,711,250		5,456,455	
3 期末商品たな卸高		2,083,594		1,645,756	
差引		4,627,656		3,810,699	
4 商品評価損戻入益		19,126		32,906	
5 商品評価損		32,906		74,736	
6 商品売上原価		4,641,436	78.9	3,852,529	64.9
返品調整引当金戻入額		183,054	3.1	126,129	2.1
返品調整引当金繰入額		126,129	2.1	128,293	2.1
売上原価合計		5,886,784	100.0	5,936,374	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,267,910	3,335,202
当期変動額							
剰余金の配当						210,050	210,050
当期純利益						177,063	177,063
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,987	32,987
当期末残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,234,922	3,302,214

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140	6,462,653	2,307	24,018	26,325	6,488,979
当期変動額						
剰余金の配当		210,050				210,050
当期純利益		177,063				177,063
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			256	24,018	23,762	23,762
当期変動額合計	-	32,987	256	24,018	23,762	56,749
当期末残高	140	6,429,665	2,563	-	2,563	6,432,229

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,234,922	3,302,214
当期変動額							
剰余金の配当						210,050	210,050
当期純利益						315,664	315,664
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	105,613	105,613
当期末残高	1,813,796	1,313,795	1,313,795	61,792	5,500	3,340,536	3,407,828

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140	6,429,665	2,563	-	2,563	6,432,229
当期変動額						
剰余金の配当		210,050				210,050
当期純利益		315,664				315,664
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,986	-	4,986	4,986
当期変動額合計	-	105,613	4,986	-	4,986	110,600
当期末残高	140	6,535,279	7,550	-	7,550	6,542,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期金銭債権	79,757千円	13,335千円
短期金銭債務	49,906千円	115,660千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
建物	74,271千円	70,229千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	363,162千円	359,120千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
支払手形(信用状)	488,476千円	321,970千円
1年内返済予定の長期借入金	158,097千円	105,538千円
長期借入金	278,382千円	172,844千円
計	924,957千円	600,352千円

3. 保証債務

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
子会社LABO WELL株式会社の金融機関に対する 信用状の決済資金に対する債務保証	9,806千円	- 千円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
受取手形割引高	15,288千円	- 千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	175,422千円	123,344千円
仕入高	206,905千円	223,047千円
販売費及び一般管理費	6,000千円	6,000千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務委託料収入	31,200千円	31,200千円
受取利息	1,059千円	57千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
広告宣伝費	3,727,502千円	2,767,267千円
業務委託費	977,857千円	852,370千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	682千円
賞与引当金繰入額	30,500千円	23,950千円
退職給付費用	14,140千円	14,421千円
減価償却費	102,496千円	96,153千円
おおよその割合		
販売費	52.1 %	46.6 %
一般管理費	47.9 %	53.4 %

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
建物	- 千円	4,373千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	1,886千円	6,186千円
計	1,886千円	10,559千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は35,532千円、前事業年度の貸借対照表計上額は35,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,165千円	15,984千円
賞与引当金	10,870千円	7,927千円
返品調整引当金	44,960千円	42,464千円
一括償却資産	765千円	279千円
貸倒引当金	1,148千円	1,290千円
棚卸資産評価損	9,411千円	9,050千円
前払費用	14,118千円	17,015千円
その他	3,308千円	11,418千円
繰延税金資産(流動)合計	98,749千円	105,431千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	363千円	287千円
資産除去債務	6,849千円	7,127千円
長期前払費用	7,406千円	22,554千円
その他	4,263千円	1,249千円
繰延税金資産(固定)合計	18,882千円	31,218千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,419千円	3,608千円
繰延税金負債(固定)合計	1,419千円	3,608千円
繰延税金資産(固定)の純額	17,463千円	27,609千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3%	0.6%
住民税均等割額	1.7%	0.9%
法人税額の税額控除	2.2%	1.2%
税率変更による影響額	2.2%	2.2%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	37.9%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,907千円減少し、法人税等調整額が11,276千円、その他有価証券評価差額金が368千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	112,915	598	4,419	8,880	100,213	120,279
	構築物	217	-	-	36	180	1,679
	機械及び装置	8,692	54,336	-	54,046	8,983	216,262
	車両運搬具	99	-	-	99	0	1,850
	工具、器具及び備品	15,575	646	-	5,105	11,115	56,121
	土地	346,393	-	-	-	346,393	-
	リース資産	29,591	-	-	13,844	15,746	72,655
	建設仮勘定	18,436	46,906	47,294	-	18,048	-
	計	531,920	102,487	51,713	82,013	500,681	468,849
無形固定資産	特許権	30,866	833	-	9,121	22,577	285,428
	ソフトウェア	154,281	11,226	-	64,302	101,205	743,314
	リース資産	-	9,949	-	3,564	6,385	30,362
	その他	75,498	21,297	13,123	3,739	79,932	98,741
		計	260,646	43,307	13,123	80,728	210,101

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産) 機械及び装置 ... 金型 54,336千円

(無形固定資産) リース資産 ... OSソフトライセンス 6,429千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,217	3,899	3,217	3,899
賞与引当金	30,500	23,950	30,500	23,950
返品調整引当金	126,129	128,293	126,129	128,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.ya-man.com/ir/news.html
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、所有株式数に応じて当社製品セットを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

平成26年7月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年7月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

平成26年9月12日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

平成26年12月12日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

平成27年3月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年7月24日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月24日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。